

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	無期限（2001年11月14日設定）
運 用 方 針	主として、マザーファンドを通じて国内債券・国内株式・外国債券・外国株式への分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ長期的に安定した収益の積み上げをめざします。2040年の決算日の翌日（第40計算期間開始日）を「安定運用開始時期」とし、この時期に近づくにしたがって株式の組み入れを漸減し、債券および短期金融商品の組み入れを漸増することにより、リスクを減少させていく運用を行います。 資産配分については、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。 実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	ベビーファンド 各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、内外の株式・公社債に直接投資することがあります。
	三菱UFJ 国内株式 アクティブマザーファンド わが国の株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 海外株式 アクティブマザーファンド わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 国内債券 アクティブマザーファンド わが国の公社債を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 海外債券 アクティブマザーファンド わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
	マネー・マーケット・マザーファンド わが国の公社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の80%未満とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%未満とします。
	三菱UFJ 国内株式 アクティブマザーファンド 株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外株式 アクティブマザーファンド 株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。
	三菱UFJ 国内債券 アクティブマザーファンド 外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外債券 アクティブマザーファンド 外貨建資産への投資に制限を設けません。
	マネー・マーケット・マザーファンド 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ <DC>ターゲット・ イヤー ファンド 2040

第21期（決算日：2022年2月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040」は、去る2月14日に第21期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用 フリーダイヤル	0120-151034 （受付時間：営業日の9:00～17:00、 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
	お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額 税 込 金 騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
	円	円	%	%	%	%	%	百万円
17期(2018年2月14日)	15,742	0	7.6	48.6	—	47.5	—	305
18期(2019年2月14日)	15,575	0	△1.1	45.7	—	48.7	—	303
19期(2020年2月14日)	16,888	0	8.4	45.1	—	49.9	0.4	333
20期(2021年2月15日)	18,481	0	9.4	47.3	—	46.6	0.2	376
21期(2022年2月14日)	18,679	0	1.1	43.1	—	50.9	0.2	389

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額 騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
(期 首)	円	%	%	%	%	%	%
2021年2月15日	18,481	—	47.3	—	46.6	—	0.2
2月末	18,064	△2.3	44.1	—	49.6	—	0.2
3月末	18,624	0.8	42.6	—	50.5	—	0.2
4月末	18,744	1.4	43.0	—	49.2	—	0.2
5月末	18,784	1.6	43.2	—	50.3	—	0.2
6月末	18,987	2.7	44.1	—	50.1	—	0.2
7月末	18,919	2.4	42.2	—	51.3	—	0.2
8月末	19,132	3.5	43.5	—	51.2	—	0.3
9月末	19,220	4.0	42.9	—	50.7	—	0.2
10月末	19,461	5.3	44.0	—	49.6	—	0.3
11月末	19,315	4.5	43.3	—	50.9	—	0.2
12月末	19,433	5.2	42.4	—	52.2	—	0.2
2022年1月末	18,644	0.9	40.8	—	52.8	—	0.2
(期 末)							
2022年2月14日	18,679	1.1	43.1	—	50.9	—	0.2

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第21期：2021年2月16日～2022年2月14日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 21 期 首	18,481円
第 21 期 末	18,679円
既払分配金	0円
騰 落 率	1.1%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.1%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンドの基準価額が上昇したことなどが、プラスに寄与しました。

組入ファンド	騰落率	組入比率（対純資産総額）
三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	3.2%	30.1%
三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	-1.0%	43.1%
三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	13.0%	14.5%
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	0.7%	9.1%

第21期：2021年2月16日～2022年2月14日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期首から2021年9月中旬にかけては、新政権の誕生と経済対策への期待感が高まったことや国内で新型コロナウイルスのワクチン接種が進展したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

9月下旬から期末にかけては、新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の感染拡大や米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めに対して積極的な姿勢を見せたことなどから、国内株式市況は下落しました。

外国株式市況

外国株式市況は上昇しました。

期首から2021年8月にかけては、新型コロナウイルスワクチン接種に伴う経済正常化進展や米国を中心に好調な企業業績等を背景に株価は上昇しました。9月以降も、インフレ率の高止まりや供給網の混乱への懸念等から下落する局面があったものの、12月にかけて上昇基調を維持しました。2022年1月以降は、米国の金融政策正常化前倒しへの警戒感に加えて、ウクライナ情勢緊迫化等が重石となり、株価は下落しましたが、期首からは上昇となりました。

国内債券市況

国内金利は上昇しました。

国内金利は、米国金利の上昇や日銀による金融緩和政策の修正に対する警戒感などから上昇しました。

外国債券市況

米独長期金利は上昇しました。

米独長期金利は、新型コロナウイルスワクチンの接種進展による景気回復期待の高まりや、世界的なインフレ観測の高まりなどを受けて、緩和的な金融政策の早期縮小を織り込む動きが強まったことなどから、2021年5月にかけて上昇しました。8月にかけては、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大などを受けて景気の先行き不透明感が高まったことなどから米独長期金利は低下しましたが、その後、主要国において金融政策正常化の前倒し観測が高まったことなどから米独長期金利は上昇しました。

結果、期を通じてみると、米独長期金利は上昇しました。

為替市況

米ドル、ユーロは対円で上昇しました。

米ドルは、早期利上げ期待の高まりなどを背景に米国長期金利が上昇したことなどから対円で上昇しました。ユーロは、景気回復期待の高まりなどから対円で上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド 2040

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産を実質的な主要投資対象とし、「時間軸」を意識しながら分散投資を行い、長期的な成長および安定的な収益の獲得を目指しました。

期初に基本資産配分を変更し、国内債券44%、国内株式29%、外国債券10%、外国株式14%、短期金融商品3%としました。国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産に投資するそれぞれのマザーファンドを組み入れ、アクティブ運用により収益獲得を追求しました。

資産配分にあたっては、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社からの投資助言を受けました。

▶ 三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行いました。

- ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
- ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄

組入銘柄数は、概ね60～72銘柄程度で推移させました。事業ポートフォリオの入れ替えなどによる利益率の改善に加えて、株主還元の強化を見込む凸版印刷や高シェアを有する半導体製造装置向け継ぎ手の成長を見込む日本ピラー工業など35銘柄を新規に組み入れました。一方、将来的なトラクションモーターの販売拡大が株価に織り込まれたと判断した日本電産やゲーム事業の収益拡大などから株価が上昇したサイバーエージェントなど44銘柄を全株売却しました。

▶ 三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

個別銘柄選択にあたっては、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目して選別的投資を実施しました。組入銘柄数は、株価水準や業績動向などを勘案し、成長性に魅力のある銘柄への入れ替え等を実施した結果、期首の76銘柄から期末は75銘柄としました。

国・地域別配分に関しては、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、概ねニュートラルとしました。

業種別配分に関しては、一般消費財・サービスセクターをオーバーウェイト、

ヘルスケアセクターをアンダーウェイトとしました。

企業業績や株価動向を踏まえ、銘柄の入れ替えや組入比率の調整を行いました。その結果、米国の半導体メーカーであるADVANCED MICRO DEVICES等を新規に組み入れた一方で、米国のＩＴソリューション企業であるVMWARE INC-CLASS A等の全売却を行いました。

▶ 三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）についてはベンチマーク対比中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。

債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債、円建外債および資産担保証券（ＡＢＳ）のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

▶ 三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

債券デュレーションは、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。米国の債券デュレーションは期を通じてベンチマーク比中立から短めでコントロールしました。欧州の債券デュレーションは期首から2021年5月中旬にかけて同中立から長めでコントロールし、5月下旬から6月中旬にかけては同短め、その後は同長めとしました。

欧州においては、欧州中央銀行（ＥＣＢ）の金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。期を通じてフランスをベンチマーク比アンダーウェイトで維持した一方、ドイツを同中立からアンダーウェイトで、イタリア、スペインを同中立からオーバーウェイトでそれぞれコントロールしました。

カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルは期首から2021年7月中旬にかけてベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコ

ントロールし、7月下旬から2022年1月上旬にかけては同オーバーウェイト、その後は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。ユーロは期を通じて同アンダーウェイトで維持しました。豪ドルは期首から2021年7月中旬にかけて同オーバーウェイト、7月下旬から9月にかけては同アンダーウェイト、その

後は同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。英ポンド、カナダドル、ノルウェークローネ、メキシコペソ、ポーランドズロチは期を通じて同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。中国元は2021年11月に組入を開始し、同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。

＞当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

＞分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第21期 2021年2月16日～2022年2月14日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	10,639

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

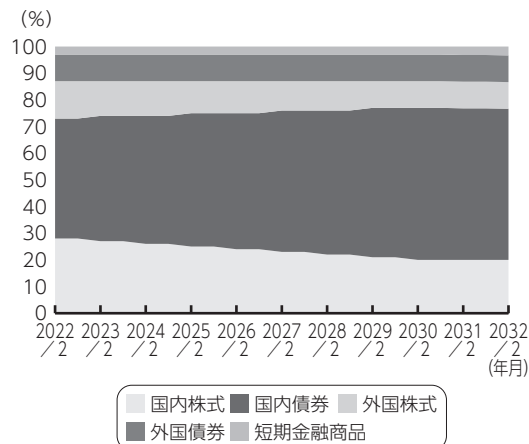
▶ 三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産を実質的な主要投資対象とし、「時間軸」を意識しながら分散投資を行い、長期的な成長および安定的な収益の獲得を目指します。

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産に投資するそれぞれのマザーファンドを組み入れ、アクティブ運用により収益獲得を追求します。

資産配分にあたっては、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けます。安定運用開始時期に近づくにつれ、リスクを減少させる運用を行います。資産配分の計画は、以下の通りです。

今後10年間の基本資産配分の推移 (計画)



▶ 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。

- ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
- ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定

具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。

今後の国内株式市況は、米国でインフレが顕在化し、早期の金融引き締めが見込まれるなど、世界の中央銀行で金融政策を転換しようとする動きが見られることなどから引き続き値動きの大きい展開になると考えています。そうしたなか、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

▶ 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

株式の組入比率については、運用の基本

方針にしたがい、引き続き高水準（90％以上）を維持する方針です。

業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。

国・地域別配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、当面、ニュートラルとする方針です。

個別銘柄選択では、引き続き、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。

では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

▶ 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成については、事業債、円建外債およびABSをベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州

2021年2月16日～2022年2月14日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信 託 報 酬	292	1.537	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	(148)	(0.779)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(127)	(0.669)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(17)	(0.088)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	13	0.070	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(13)	(0.070)	
(c)有価証券取引税	0	0.001	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	
(d)そ の 他 費 用	2	0.010	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.007)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	307	1.618	

期中の平均基準価額は、18,992円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

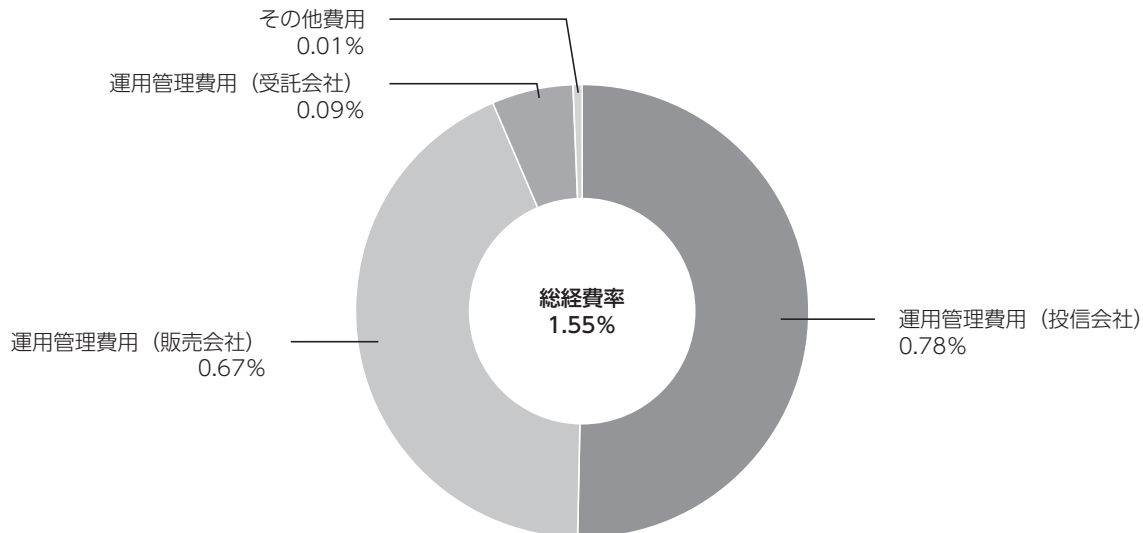
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.55%**です。



(注) 費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年2月16日～2022年2月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	6,007	11,320	10,267	19,290
三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	30,143	44,220	13,655	20,000
三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	1,912	7,150	4,939	17,820
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	242	800	993	3,260

○株式売買比率

(2021年2月16日～2022年2月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	三菱ＵＦＪ 国内株式 アクティブマザーファンド	三菱ＵＦＪ 海外株式 アクティブマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	22,984,205千円	1,333,471千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,644,663千円	5,096,248千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.00	0.26

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月16日～2022年2月14日)

利害関係人との取引状況

<三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド 2040>

該当事項はございません。

<三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 10,949	百万円 2,184	% 19.9	百万円 12,034	百万円 2,312	% 19.2

平均保有割合 1.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 4,161	百万円 414	% 9.9	百万円 2,682	百万円 621	% 23.2

平均保有割合 1.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

<三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 768	百万円 319	% 41.5	百万円 639	百万円 54	% 8.5

平均保有割合 1.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 29,750	百万円 5,766	% 19.4	百万円 28,980	百万円 5,319	% 18.4

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 132	百万円 113	百万円 200

<三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 100	百万円 —	百万円 299

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 500

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	274千円
うち利害関係人への支払額 (B)	50千円
(B) / (A)	18.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年2月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	66,266	62,006	117,303
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	99,444	115,931	167,833
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	18,509	15,483	56,630
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	11,586	10,835	35,519

○投資信託財産の構成

(2022年２月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	117,303	29.9
三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	167,833	42.8
三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	56,630	14.4
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	35,519	9.1
コール・ローン等、その他	15,071	3.8
投資信託財産総額	392,356	100.0

(注) 三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(5,482,876千円)の投資信託財産総額(5,595,788千円)に対する比率は98.0%です。

(注) 三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(48,010,699千円)の投資信託財産総額(48,103,883千円)に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝115.43円	1 カナダドル＝90.68円	1 メキシコペソ＝5.6279円	1 ユーロ＝131.13円
1 イギリスポンド＝156.53円	1 スイスフラン＝124.82円	1 スウェーデンクローネ＝12.39円	1 ノルウェークローネ＝13.03円
1 デンマーククローネ＝17.63円	1 ポーランドズロチ＝28.713円	1 オーストラリアドル＝82.38円	1 ニュージーランドドル＝76.67円
1 香港ドル＝14.80円	1 シンガポールドル＝85.74円	1 マレーシアリンギット＝27.5402円	1 中国元＝18.1652円
1 イスラエルシェケル＝35.5226円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	392,356,620
コール・ローン等	15,068,900
三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド(評価額)	117,303,754
三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド(評価額)	167,833,776
三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド(評価額)	56,630,502
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド(評価額)	35,519,688
(B) 負債	3,105,422
未払信託報酬	3,097,511
未払利息	7
その他未払費用	7,904
(C) 純資産総額(A－B)	389,251,198
元本	208,394,951
次期繰越損益金	180,856,247
(D) 受益権総口数	208,394,951口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,679円

<注記事項>

- ①期首元本額 203,612,626円
期中追加設定元本額 37,983,685円
期中一部解約元本額 33,201,360円
また、1口当たり純資産額は、期末18,679円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年2月16日～ 2022年2月14日
費用控除後の配当等収益額	1,300,933円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,032,742円
収益調整金額	148,661,296円
分配準備積立金額	70,719,935円
当ファンドの分配対象収益額	221,714,906円
1万口当たり収益分配対象額	10,639円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2021年2月16日～2022年2月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 964
受取利息	36
その他収益金	1,337
支払利息	△ 2,337
(B) 有価証券売買損益	8,381,298
売買益	11,614,112
売買損	△ 3,232,814
(C) 信託報酬等	△ 6,046,659
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,333,675
(E) 前期繰越損益金	70,719,935
(F) 追加信託差損益金	107,802,637
(配当等相当額)	(148,601,619)
(売買損益相当額)	(△ 40,798,982)
(G) 計(D+E+F)	180,856,247
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	180,856,247
追加信託差損益金	107,802,637
(配当等相当額)	(148,661,296)
(売買損益相当額)	(△ 40,858,659)
分配準備積立金	73,053,610

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

「FTSE世界国債インデックス」について、2021年10月末より中国国債の組み入れに伴い、当該指数を参照等する当ファンドにおいて、新たに中国国債の組み入れを適宜開始します。

三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド

《第21期》決算日2021年2月15日

[計算期間：2020年2月18日～2021年2月15日]

「三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド」は、2月15日に第21期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 銘柄選択にあたっては、以下の２つの観点から行います。 １）中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択 ２）企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択 具体的には、１）経営者のリーダーシップ、２）企業戦略の適切さ、３）マーケット支配力・競争力、４）産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというＧＡＲＰ（Growth at Reasonable Price）の考え方をベースに行います。 また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。 株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 落 率	期 騰	中 落 率			
	円		%		%	%	%	百万円
17期(2017年2月15日)	12,356		26.5	1,553.69	20.2	98.5	—	7,800
18期(2018年2月15日)	14,853		20.2	1,719.27	10.7	98.9	—	8,483
19期(2019年2月15日)	12,719	△14.4		1,577.29	△8.3	97.6	—	8,639
20期(2020年2月17日)	14,946		17.5	1,687.77	7.0	98.8	—	8,137
21期(2021年2月15日)	18,338		22.7	1,953.94	15.8	98.9	—	8,355

(注) ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。ＴＯＰＩＸに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの算出もしくは公表の停止またはＴＯＰＩＸの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X (東証株価指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2020年2月17日	円 14,946	% —	% —	% 98.8	% —
2月末	13,252	△11.3	△10.5	97.7	—
3月末	11,810	△21.0	△16.9	95.2	—
4月末	12,504	△16.3	△13.3	96.2	—
5月末	13,679	△ 8.5	△ 7.4	95.7	—
6月末	14,064	△ 5.9	△ 7.6	98.3	—
7月末	13,918	△ 6.9	△11.4	98.4	—
8月末	14,952	0.0	△ 4.1	97.3	—
9月末	15,387	3.0	△ 3.7	96.7	—
10月末	14,583	△ 2.4	△ 6.4	98.4	—
11月末	16,376	9.6	4.0	95.1	—
12月末	16,749	12.1	6.9	98.2	—
2021年1月末	16,728	11.9	7.2	98.1	—
(期 末) 2021年2月15日	18,338	22.7	15.8	98.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

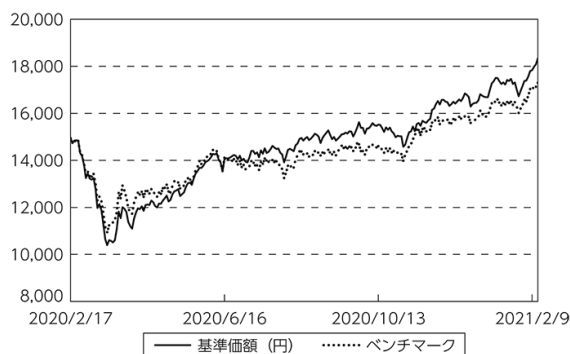
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ22.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(15.8%)を6.9%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因
(上昇要因)

主に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

- ・期首から2020年3月前半にかけては、新型コロナウイルスの感染が欧米で爆発的に拡大したことにより世界的な景気への悪影響が懸念されたことなどから、国内株式市況は大幅に下落しました。
- ・3月後半から10月末にかけては、世界的に大規模な経済対策や金融緩和が実施されたことを背景に国内株式市況は上昇しました。
- ・11月から期末にかけては、ワクチン実用化を受けた新型コロナウイルス感染拡大の収束期待や米バイデン新政権下における追加経済対策への期待の高まりなどから、国内株式市況は大幅に上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行いました。
 - ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
 - ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・組入銘柄数は、概ね70～80銘柄程度で推移させました。構造改革の進展や収益性重視の経営により利益の再成長が期待できると判断した東芝、他社との協業拡大を通じて中小企業支援ビジネスの拡大が今後も見込まれると判断したライトアップなど35銘柄を新規に組み入れました。一方、運営メディアのアクセス数増加などにより業績が堅調に推移したことで株価が上昇したアイティメディアや新型コロナウイルス感染拡大を受けて紳士服ビジネスなどの業績悪化が懸念

されたAOKIホールディングスなど42銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
プラス要因

- ・業種配分要因：電気機器、その他製品をベンチマーク(TOPIX(東証株価指数))に対して概ねオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：SGホールディングス、イビデンをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

- ・業種配分要因：鉄鋼、建設業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：三菱ロジスネクスト、リコーをベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。
 - ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
 - ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定
- ・具体的には、1)経営者のリーダーシップ、2)企業戦略の適切さ、3)マーケット支配力・競争力、4)産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。
- ・今後の国内株式市況は、新型コロナウイルスワクチンの普及に伴う経済活動の正常化の進展により底堅く推移すると予想します。そうしたなか、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

○１万口当たりの費用明細

(2020年２月18日～2021年２月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 38 (38)	% 0.261 (0.261)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	38	0.261	
期中の平均基準価額は、14,625円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年２月18日～2021年２月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 6,805 (204)	千円 12,581,727 ()	千株 8,429	千円 13,858,817

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年２月18日～2021年２月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	26,440,545千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,414,375千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年2月18日～2021年2月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	12,581	2,034	16.2	13,858	1,518	11.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	115	118	127

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	20,165千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,746千円
(B) / (A)	13.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFG証券です。

○組入資産の明細

(2021年2月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.3%)			
国際石油開発帝石	72.4	33.1	25,453
建設業 (2.9%)			
前田建設工業	195.1	—	—
前田道路	36.2	—	—
大和ハウス工業	8	42	140,154
協和エクシオ	33	34.6	98,402
日揮ホールディングス	53.3	—	—
食料品 (2.5%)			
雪印メグミルク	30	29.9	67,693
伊藤ハム米久ホールディングス	60.6	—	—
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	35.8	—	—
ニチレイ	32.8	24.1	69,432
東洋水産	17.8	15.2	70,680
繊維製品 (—%)			
東レ	113.6	—	—
化学 (4.5%)			
旭化成	—	53.9	63,790
信越化学工業	—	6.7	125,558
日本酸素ホールディングス	17.9	—	—
カネカ	—	20.3	86,579
三菱瓦斯化学	45.1	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	25.9	21.5	54,373
アース製薬	10.6	6.7	41,808
日本農薬	239.2	—	—
医薬品 (6.2%)			
武田薬品工業	12	—	—
あすか製薬	—	66.2	100,690
中外製薬	13.6	27.6	142,084
エーザイ	7	4.9	38,151
第一三共	36.6	67.9	228,687
鉄鋼 (4.5%)			
日本製鉄	—	250.1	375,150
神戸製鋼所	228.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日立金属	56.8	—	—
非鉄金属 (2.5%)			
住友金属鉱山	—	35.8	180,109
古河電気工業	24.7	8.9	26,032
機械 (2.0%)			
日立建機	42.1	—	—
マキタ	—	15.7	75,674
三菱重工業	—	30.5	92,811
I H I	33.5	—	—
電気機器 (21.0%)			
イビデン	39.9	26.3	132,552
日立製作所	50.7	—	—
東芝	—	51.5	188,232
マブチモーター	—	8.4	45,360
日本電産	—	8.8	131,912
日本電気	—	23.8	149,702
富士通	13.5	9.9	159,142
シャープ	75.7	—	—
ソニー	32.4	31.4	375,858
ウシオ電機	112.7	—	—
ローム	—	12	142,320
新光電気工業	—	45	134,775
市光工業	—	77.6	62,778
リコー	218.7	—	—
東京エレクトロン	—	4.8	209,088
輸送用機器 (8.7%)			
日本車輛製造	26.3	—	—
三菱ロジスネクスト	81	45.5	53,462
日産自動車	—	148.6	90,631
トヨタ自動車	13.9	21.2	179,267
日野自動車	91.4	—	—
本田技研工業	39.1	56	170,912
ヤマハ発動機	—	10.1	24,745
豊田合成	20.5	26.9	81,103

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
シマノ	—	4.4	116,006	
精密機器 (1.4%)				
オリンパス	—	49.7	115,005	
セイコーホールディングス	48.5	—	—	
その他製品 (3.2%)				
任天堂	2.9	4	266,400	
電気・ガス業 (—%)				
中部電力	50.7	—	—	
陸運業 (2.2%)				
日本通運	6.7	—	—	
山九	15.2	14.9	65,411	
S Gホールディングス	33.9	43.4	115,487	
空運業 (—%)				
日本航空	7.3	—	—	
倉庫・運輸関連業 (0.5%)				
住友倉庫	42.2	29.4	42,218	
情報・通信業 (12.4%)				
T I S	13.7	—	—	
コーエーテクモホールディングス	—	31.1	203,394	
インフォコム	26.9	3.6	11,106	
メルカリ	—	40.5	248,670	
J TOWER	—	9.6	96,480	
ユナイテッドグロー	—	61.9	87,402	
電通国際情報サービス	7.8	27.8	106,335	
コネクシオ	11.2	—	—	
ソフトバンク	82.2	—	—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	3.5	25,025	
S C S K	17.2	—	—	
ソフトバンクグループ	14.2	24.4	244,122	
卸売業 (3.8%)				
フィールズ	182.7	—	—	
BuySell Technologies	—	20	67,500	
伊藤忠商事	35.5	78.8	247,432	
三菱商事	47	—	—	
小売業 (3.8%)				
アダストリア	—	29.2	61,115	
アルペン	39.6	—	—	
ネクステージ	98.6	29.9	49,514	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
鳥貴族ホールディングス	36.5	—	—	
ロコンド	—	38.3	87,668	
スシローグローバルホールディングス	18	21.2	93,704	
Am i d Aホールディングス	—	21	24,171	
A O K I ホールディングス	142.8	—	—	
高島屋	86.7	—	—	
銀行業 (3.9%)				
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	237.8	235.7	127,631	
りそなホールディングス	211.3	205.4	88,609	
三井住友フィナンシャルグループ	34.7	29.6	109,164	
証券、商品先物取引業 (2.1%)				
S B I ホールディングス	42	28.7	92,270	
野村ホールディングス	—	131.9	85,458	
保険業 (3.1%)				
かんぽ生命保険	—	29.8	64,785	
S B I インシュアランスグループ	28.6	—	—	
ソニーフィナンシャルホールディングス	35.1	—	—	
東京海上ホールディングス	14.1	34	189,040	
その他金融業 (—%)				
東京センチュリー	14.8	—	—	
不動産業 (1.1%)				
オープンハウス	—	20.9	88,825	
東京建物	72.7	—	—	
サービス業 (7.4%)				
アイティメディア	212.4	—	—	
ディー・エヌ・エー	21.6	41.2	87,920	
セブテニ・ホールディングス	—	255.6	124,988	
電通グループ	27.4	—	—	
東京個別指導学院	124.7	—	—	
サイバーエージェント	18.9	11.2	79,296	
リクルートホールディングス	—	21.1	108,496	
ライトアップ	—	37.4	168,674	
プロレド・パートナーズ	24.7	10.6	38,531	
共立メンテナンス	15.7	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,502	3,083	8,263,018
	銘柄数<比率>	79	72	<98.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年２月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,263,018	% 95.9
コール・ローン等、その他	351,023	4.1
投資信託財産総額	8,614,041	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,614,041,630
コール・ローン等	99,968,038
株式(評価額)	8,263,018,910
未収入金	243,470,082
未収配当金	7,584,600
(B) 負債	258,651,787
未払金	118,631,357
未払解約金	140,020,412
未払利息	18
(C) 純資産総額(A－B)	8,355,389,843
元本	4,556,365,854
次期繰越損益金	3,799,023,989
(D) 受益権総口数	4,556,365,854口
1万口当たり基準価額(C／D)	18,338円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,444,861,964円
期中追加設定元本額 1,909,126,702円
期中一部解約元本額 2,797,622,812円
また、1口当たり純資産額は、期末1.8338円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式４０型	984,937,456円
三菱ＵＦＪ 日本株式オープン	961,763,110円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５	469,734,082円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０	435,996,970円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式２０型	373,199,358円
三菱ＵＦＪ 日本株式オープンＶＡ（適格機関投資家限定）	293,553,679円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	229,139,667円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	174,726,964円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５	109,638,026円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	83,522,596円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（積極型）	70,228,727円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド 2040	66,266,934円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（成長型）	57,426,612円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）	52,934,894円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド 2030	48,070,305円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）	34,315,817円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	31,363,483円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（安定型）	27,696,024円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）	21,814,265円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	19,796,937円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040	5,749,426円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030	4,490,522円
合計	4,556,365,854円

○損益の状況 (2020年2月18日～2021年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	165,787,453
受取配当金	165,808,070
受取利息	1,357
その他収益金	19,275
支払利息	△ 41,249
(B) 有価証券売買損益	1,500,745,419
売買益	3,078,667,174
売買損	△1,577,921,755
(C) 当期損益金(A＋B)	1,666,532,872
(D) 前期繰越損益金	2,692,893,877
(E) 追加信託差損益金	728,725,973
(F) 解約差損益金	△1,289,128,733
(G) 計(C＋D＋E＋F)	3,799,023,989
次期繰越損益金(G)	3,799,023,989

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド

《第22期》決算日2021年12月15日

[計算期間：2020年12月16日～2021年12月15日]

「三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド」は、12月15日に第22期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 運用にあたっては、カントリーアロケーションと銘柄選択の双方におけるアクティブ戦略により、超過収益の獲得をめざします。 カントリーアロケーションについてはマクロシナリオからのトップダウンアプローチにより決定します。また組入銘柄選択については、企業の成長力と株価を評価することにより決定します。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。 株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。
主 要 運 用 対 象	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		MSCI KOKUSAI インデックス		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(円換算ベース)	期 騰 落 率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
18期(2017年12月15日)	18,869	18.6	234,907	12.5	98.6	—	—	4,712
19期(2018年12月17日)	18,297	△ 3.0	222,933	△ 5.1	96.9	—	—	4,947
20期(2019年12月16日)	22,054	20.5	257,759	15.6	98.5	—	—	4,258
21期(2020年12月15日)	29,250	32.6	277,758	7.8	96.5	—	1.5	4,572
22期(2021年12月15日)	39,244	34.2	368,210	32.6	95.1	—	1.7	5,773

(注) MSCI KOKUSAI インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）は、MSCI KOKUSAI インデックス（米ドルベース）をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI KOKUSAI インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2020年12月15日	円	%		%	%	%	%
	29,250	—	277,758	—	96.5	—	1.5
12月末	30,045	2.7	282,705	1.8	96.6	—	1.5
2021年1月末	30,623	4.7	288,527	3.9	96.7	—	1.5
2月末	31,447	7.5	298,448	7.4	97.0	—	1.4
3月末	32,542	11.3	317,003	14.1	95.8	—	1.5
4月末	34,922	19.4	331,424	19.3	97.0	—	1.5
5月末	34,998	19.7	335,600	20.8	96.2	—	1.5
6月末	36,330	24.2	343,688	23.7	96.8	—	1.6
7月末	36,997	26.5	348,330	25.4	96.5	—	1.6
8月末	38,270	30.8	356,320	28.3	95.9	—	1.7
9月末	37,202	27.2	347,601	25.1	95.3	—	1.6
10月末	40,349	37.9	372,728	34.2	96.4	—	1.6
11月末	40,620	38.9	370,575	33.4	95.8	—	1.6
(期 末) 2021年12月15日	39,244	34.2	368,210	32.6	95.1	—	1.7

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

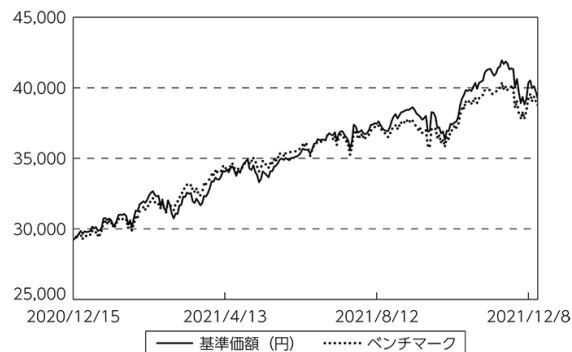
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ34.2%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(32.6%)を1.6%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・株式市況の上昇が基準価額の上昇要因となりました。
- ・個別銘柄では米国のソフトウェアメーカーであるMICROSOFT CORPや子会社を通じて検索などのサービスを提供するALPHABET INC-CL Cなどの株価が、好調な業績などを受け上昇したことが基準価額の上昇に寄与しました。
- ・為替市況では円に対して米ドルやユーロが上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎海外株式市況

- ・海外株式市況は上昇しました。
- ・新型コロナウイルスのワクチン接種の進展に伴う経済正常化への期待と共に、上昇して推移しました。各国中央銀行が緩和的な姿勢を示したことも株価の上昇に寄与しました。期の後半には、インフレ率の高止まりや供給網の混乱への懸念により下落する局面もありましたが、経済正常化に伴う好調な企業業績を好感し、上昇しました。
- ・米ドルやユーロは円に対して上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ・個別銘柄選択にあたっては、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目して選別的投資を実施しました。
- ・組入銘柄数は、株価水準や業績動向などを勘案し、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えなどを実施した結果、期首の78銘柄から期末は74銘柄としました。
- ・国・地域別配分に関しては、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、概ねニュートラルとしました。

- ・業種別配分に関しては、一般消費財・サービスセクターや情報技術セクターなどをオーバーウェイト、ヘルスケアセクターなどをアンダーウェイトとしました。
- ・新規組入、全売却した主な銘柄は、米国のAIRBNB INC-CLASS Aや欧州のADYEN NVなどを新規に組入れ、北米のVMWARE INC-CLASS Aや欧州のVIVENDI SEなどを全売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・業種別配分がプラスに寄与し、通貨別配分がマイナスに影響しました。
- ・一般消費財・サービスセクターの個別銘柄選択がプラスに寄与し、また、情報技術セクターのオーバーウェイトはプラスに寄与しました。
- ・資本財・サービスセクターの個別銘柄選択がマイナスに影響し、また、同セクターのオーバーウェイトもマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では主に、欧州の半導体製造装置メーカーであるASML HOLDING NVなどがプラスに寄与し、米国において商業不動産売買プラットフォームなどを運営するCOSTAR GROUP INCなどがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・株式の組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。
- ・業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・国・地域別配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、当面、ニュートラルとする方針です。
- ・個別銘柄選択では、引き続き、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月16日～2021年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 15	% 0.043	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(15)	(0.043)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.005	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(2)	(0.005)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	11	0.031	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保 管 費 用)	(11)	(0.031)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	28	0.079	
期中の平均基準価額は、35,392円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月16日～2021年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 409 (180)	千アメリカドル 3,928 (-)	百株 316	千アメリカドル 5,956
	カナダ	51	千カナダドル 113	—	千カナダドル —
	ユーロ	—	千ユーロ	—	千ユーロ
	ドイツ	— (38)	— (-)	58	302
	フランス	146 (101)	518 (-)	349	829
	オランダ	4	768	0.9	61
	スペイン	—	—	10	27
	ベルギー	—	—	13	82
	フィンランド	—	—	329	210
	イギリス	—	千イギリスポンド —	99	千イギリスポンド 147
	スイス	—	千スイスフラン —	12	千スイスフラン 159
	スウェーデン	— (273)	千スウェーデンクローネ — (-)	47	千スウェーデンクローネ 370
	デンマーク	—	千デンマーククローネ —	12	千デンマーククローネ 551
	オーストラリア	—	千オーストラリアドル —	13	千オーストラリアドル 57
	香港	17	千香港ドル 729	360	千香港ドル 1,913

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	SBA COMMUNICATIONS CORP	—	—	0.174	45

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2020年12月16日～2021年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,542,993千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,930,878千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月16日～2021年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 688	百万円 204	% 29.7	百万円 1,013	百万円 54	% 5.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年12月15日現在)

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
		株数	価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ADVANCED MICRO DEVICES	—	31	423	48,191	半導体・半導体製造装置
CATERPILLAR INC	40	41	835	95,136	資本財
CHEVRON CORP	70	59	693	78,905	エネルギー
DR HORTON INC	87	73	772	87,965	耐久消費財・アパレル
FREEPORT-MCMORAN INC	—	54	207	23,599	素材
HOME DEPOT INC	7	—	—	—	小売
S&P GLOBAL INC	22	19	899	102,339	各種金融
BANK OF AMERICA CORP	—	113	500	56,909	銀行
CITIGROUP INC	82	114	696	79,262	銀行
PROGRESSIVE CORP	61	51	498	56,742	保険
ROPER TECHNOLOGIES INC	24	23	1,083	123,320	資本財
SEMPRA ENERGY	47	35	449	51,193	公益事業
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	8	20	696	79,299	素材
VULCAN MATERIALS CO	62	53	1,082	123,241	素材
CADENCE DESIGN SYS INC	59	53	943	107,330	ソフトウェア・サービス
COSTCO WHOLESALE CORP	12	11	601	68,451	食品・生活必需品小売り
COMERICA INC	107	122	1,029	117,152	銀行
MICROSOFT CORP	68	65	2,135	243,022	ソフトウェア・サービス
NETFLIX INC	8	8	504	57,367	メディア・娯楽
ALIGN TECHNOLOGY INC	7	5	313	35,637	ヘルスケア機器・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC	10	32	1,063	121,026	ヘルスケア機器・サービス
AUTODESK INC	35	26	699	79,588	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE.COM INC	55	50	1,287	146,506	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	7	7	2,424	275,939	小売
NVIDIA CORP	4	24	701	79,844	半導体・半導体製造装置
BOOKING HOLDINGS INC	1	1	274	31,194	消費者サービス
ADOBE INC	7	6	426	48,559	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	98	93	1,636	186,246	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COSTAR GROUP INC	14	137	1,062	120,892	商業・専門サービス
VMWARE INC-CLASS A	31	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ULTA BEAUTY INC	14	9	377	42,967	小売
VISA INC-CLASS A SHARES	41	41	874	99,477	ソフトウェア・サービス
T-MOBILE US INC	58	46	543	61,809	電気通信サービス
ABIOMED INC	8	7	222	25,362	ヘルスケア機器・サービス
META PLATFORMS INC-CLASS A	5	5	184	21,002	メディア・娯楽
HEICO CORP-CLASS A	105	95	1,193	135,846	資本財
ABBVIE INC	37	33	428	48,816	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TESLA INC	28	13	1,249	142,238	自動車・自動車部品
ZOETIS INC	62	59	1,361	154,895	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WORKDAY INC-CLASS A	16	10	290	33,098	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C	5	5	1,704	194,012	メディア・娯楽
CITIZENS FINANCIAL GROUP	153	171	806	91,820	銀行
PAYPAL HOLDINGS INC	45	11	223	25,424	ソフトウェア・サービス
FORTIVE CORP	92	63	469	53,380	資本財
TELADOC HEALTH INC	—	19	181	20,642	ヘルスケア機器・サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	25	25	496	56,532	ソフトウェア・サービス

銘柄		株数	期首(前期末)	当期末		業種等
			株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
MODERNA INC		—	12	345	39,268	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 消費者サービス
AIRBNB INC-CLASS A		—	49	832	94,747	
小計	株数・金額	1,747	2,021	35,731	4,066,212	
	銘柄数<比率>	42	46	—	<70.4%>	
(カナダ)				千カナダドル		
MANULIFE FINANCIAL CORP		124	175	417	37,000	保険
SHOPIFY INC - CLASS A		6	6	1,044	92,460	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	130	181	1,462	129,461	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.2%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
ALLIANZ SE-REG		7	—	—	—	保険
ADIDAS AG		12	9	239	30,736	耐久消費財・アパレル
BEIERSDORF AG		18	18	170	21,824	家庭用品・パーソナル用品
SCOUT24 SE		38	38	231	29,621	メディア・娯楽
HELLOFRESH SE		111	102	719	92,322	食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額	188	168	1,360	174,504	
	銘柄数<比率>	5	4	—	<3.0%>	
(ユーロ…フランス)						
VIVENDI SE		107	—	—	—	メディア・娯楽
L'OREAL		10	10	423	54,359	家庭用品・パーソナル用品
BNP PARIBAS		—	75	420	53,943	銀行
HERMES INTERNATIONAL		3	3	592	76,014	耐久消費財・アパレル
DASSAULT SYSTEMES SE		25	101	525	67,332	ソフトウェア・サービス
THALES SA		21	—	—	—	資本財
CREDIT AGRICOLE SA		124	—	—	—	銀行
小計	株数・金額	292	190	1,962	251,649	
	銘柄数<比率>	6	4	—	<4.4%>	
(ユーロ…オランダ)						
FERRARI NV		23	23	538	69,042	自動車・自動車部品
ASML HOLDING NV		18	17	1,149	147,397	半導体・半導体製造装置
ADYEN NV		—	4	933	119,705	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	42	45	2,621	336,145	
	銘柄数<比率>	2	3	—	<5.8%>	
(ユーロ…スペイン)						
INDUSTRIA DE DISEÑO TEXTIL		10	—	—	—	小売
小計	株数・金額	10	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(ユーロ…ベルギー)						
GALAPAGOS NV		13	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	13	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(ユーロ…フィンランド)						
NOKIA OYJ		308	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NESTE OYJ		77	57	242	31,054	エネルギー
小計	株数・金額	386	57	242	31,054	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<0.5%>	
ユーロ計	株数・金額	934	462	6,186	793,353	
	銘柄数<比率>	17	12	—	<13.7%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
GLAXOSMITHKLINE PLC		99	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HOWDEN JOINERY GROUP PLC		90	90	77	11,653	資本財
ASHTREAD GROUP PLC		69	69	416	62,702	資本財

銘柄	株数	期首(前期末)	当期		業 種 等
			株数	評価額	
(イギリス)					
AUTO TRADER GROUP PLC	百株	530	百株	千円	
小計	株数・金額	789	690	872	131,318
	銘柄数<比率>	4	3	—	<2.3%>
(スイス)					
NESTLE SA-REG	27	27	340	41,990	食品・飲料・タバコ
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	8	6	219	27,016	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LOGITECH INTERNATIONAL-REG	9	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	45	33	560	69,007
	銘柄数<比率>	3	2	—	<1.2%>
(スウェーデン)					
SANDVIK AB	71	71	1,665	20,734	資本財
SWEDISH MATCH AB	30	255	1,801	22,424	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	101	327	3,466	43,159
	銘柄数<比率>	2	2	—	<0.7%>
(デンマーク)					
NOVO NORDISK A/S-B	39	26	2,003	34,533	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	39	26	2,003	34,533
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.6%>
(オーストラリア)					
BHP GROUP LTD	120	106	440	35,618	素材
IDP EDUCATION LTD	228	228	817	66,129	消費者サービス
小計	株数・金額	348	335	1,257	101,747
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.8%>
(ニュージーランド)					
FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	151	151	498	38,189	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額	151	151	498	38,189
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.7%>
(香港)					
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	320	—	—	—	素材
TENCENT HOLDINGS LTD	54	71	3,264	47,630	メディア・娯楽
AIA GROUP LTD	324	284	2,270	33,127	保険
小計	株数・金額	698	355	5,535	80,757
	銘柄数<比率>	3	2	—	<1.4%>
合 計	株数・金額	4,986	4,584	—	5,487,741
	銘柄数<比率>	77	73	—	<95.1%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	株数	期首(前期末)	当期		比 率
			株数	評価額	
(アメリカ)					
SBA COMMUNICATIONS CORP	千口	2	千口	千円	%
合 計	口数・金額	2	2	838	95,390
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.7%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,487,741	% 95.0
投資証券	95,390	1.7
コール・ローン等、その他	190,449	3.3
投資信託財産総額	5,773,580	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（5,647,264千円）の投資信託財産総額（5,773,580千円）に対する比率は97.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=113.80円	1 カナダドル=88.54円	1 ユーロ=128.23円	1 イギリスポンド=150.59円
1 スイスフラン=123.21円	1 スウェーデンクローネ=12.45円	1 ノルウェークローネ=12.50円	1 デンマーククローネ=17.24円
1 オーストラリアドル=80.92円	1 ニュージーランドドル=76.68円	1 香港ドル=14.59円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,773,580,275
コール・ローン等	188,352,391
株式(評価額)	5,487,741,986
投資証券(評価額)	95,390,687
未収配当金	2,095,211
(B) 負債	89,598
未払解約金	89,534
未払利息	64
(C) 純資産総額(A－B)	5,773,490,677
元本	1,471,174,806
次期繰越損益金	4,302,315,871
(D) 受益権総口数	1,471,174,806口
1万口当たり基準価額(C／D)	39,244円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,563,253,672円
 期中追加設定元本額 379,003,770円
 期中一部解約元本額 471,082,636円
 また、1口当たり純資産額は、期末3,9244円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱ＵＦＪ 海外株式オープン	536,284,588円
三菱ＵＦＪ 海外株式オープンVA (適格機関投資家限定)	263,726,852円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 7 5	157,764,158円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 5 0	137,273,171円
外国株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)	88,285,755円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 5 0 VA (適格機関投資家限定)	82,390,456円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 5 0 VA (適格機関投資家限定)	44,635,342円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 2 5	33,827,698円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	20,206,090円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	18,575,287円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	15,035,067円
三菱ＵＦＪ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	14,418,129円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(積極型)	13,271,107円
三菱ＵＦＪ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	10,647,463円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 2 5 VA (適格機関投資家限定)	7,382,267円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	6,703,028円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(安定型)	6,695,648円
三菱ＵＦＪ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	6,154,252円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(成長型)	5,622,832円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040	1,258,286円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030	1,017,330円
合計	1,471,174,806円

○損益の状況 (2020年12月16日～2021年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	44,651,150
受取配当金	44,130,616
受取利息	145
その他収益金	531,716
支払利息	△ 11,327
(B) 有価証券売買損益	1,408,170,901
売買益	1,542,936,844
売買損	△ 134,765,943
(C) 保管費用等	△ 1,577,917
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,451,244,134
(E) 前期繰越損益金	3,009,331,039
(F) 追加信託差損益金	1,002,683,282
(G) 解約差損益金	△1,160,942,584
(H) 計(D+E+F+G)	4,302,315,871
次期繰越損益金(H)	4,302,315,871

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド

《第21期》決算日2021年2月15日

[計算期間：2020年2月18日～2021年2月15日]

「三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド」は、2月15日に第21期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはＢＢＢ格（Ｓ＆Ｐ、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの）相当以上の格付を有する債券を対象とします。 NOMURA-BPI 総合をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。 経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。 1) 経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。 2) また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。 3) さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。 4) 以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI 総合		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2017年2月15日)	14,177	1.8	376.96	1.0	97.6	—	10,226
18期(2018年2月15日)	14,354	1.2	380.62	1.0	95.9	—	7,800
19期(2019年2月15日)	14,595	1.7	386.63	1.6	96.8	—	8,896
20期(2020年2月17日)	14,824	1.6	391.16	1.2	98.4	—	10,627
21期(2021年2月15日)	14,620	△1.4	385.59	△1.4	96.0	—	11,997

(注) NOMURA-BPI 総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	N O M U R A - B P I 総 合		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
				騰 落 率		
(期 首) 2020年2月17日	円 14,824	% —	391.16	% —	% 98.4	% —
2月末	14,963	0.9	394.74	0.9	98.2	—
3月末	14,684	△0.9	388.45	△0.7	97.7	—
4月末	14,740	△0.6	389.79	△0.3	98.0	—
5月末	14,680	△1.0	388.13	△0.8	97.4	—
6月末	14,623	△1.4	386.56	△1.2	97.0	—
7月末	14,684	△0.9	387.91	△0.8	96.5	—
8月末	14,621	△1.4	386.09	△1.3	96.5	—
9月末	14,666	△1.1	387.22	△1.0	96.6	—
10月末	14,647	△1.2	386.63	△1.2	96.3	—
11月末	14,674	△1.0	387.12	△1.0	95.4	—
12月末	14,681	△1.0	387.20	△1.0	96.8	—
2021年1月末	14,645	△1.2	386.25	△1.3	96.6	—
(期 末) 2021年2月15日	14,620	△1.4	385.59	△1.4	96.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

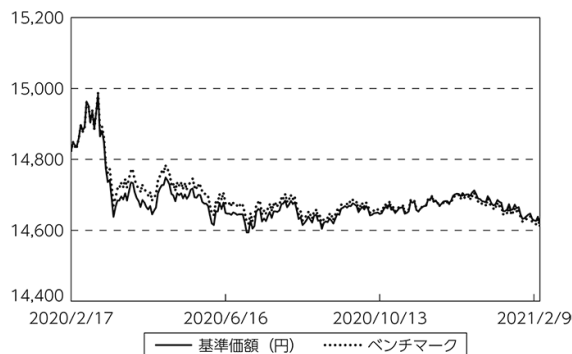
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.4%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－1.4%)と同程度となりました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因
(下落要因)

国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎国内債券市況

国内金利は上昇しました。

- ・国内金利は新型コロナウイルス感染拡大を背景に低下する局面もありましたが、その後は世界的な金融市場の混乱からリスク回避を目的とした現金化の動きや大型補正予算に伴う国債増発による需給悪化懸念、日銀による金融政策の点検に対する警戒感などから上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）についてはベンチマーク（NOMURA-BPI 総合）対比で中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のспレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にспレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、спレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
(プラス要因)

◎年限別構成

- ・2020年3月末から12月末にかけてパフォーマンスの優れた残存11～15年ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

◎債券種別構成

- ・2020年4月末から期末にかけてспレッドが縮小した事業債および円建外債をオーバーウェイトとしたこと。

(マイナス要因)

◎年限別構成

- ・2020年2月末から3月末にかけてパフォーマンスの劣化した超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

◎債券種別構成

- ・2020年2月末から4月末にかけてспレッドが大幅に拡大した円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

○今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○１万口当たりの費用明細

(2020年２月18日～2021年２月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.000	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,682円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年２月18日～2021年２月15日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	国債証券	3,007,356	1,813,281
	特殊債券	100,035	100,105
	社債券	1,503,264	1,396,912

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2020年２月18日～2021年２月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 4,610	百万円 851	% 18.5	百万円 3,310	百万円 1,060	% 32.0

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 100	百万円 301	百万円 199

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 800

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコムです。

○組入資産の明細

(2021年2月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	6,320,000	7,118,044	59.3	—	58.5	0.8	—
普通社債券	4,400,000	4,402,858	36.7	—	2.5	24.2	10.0
	(4,300,000)	(4,302,773)	(35.9)	(—)	(2.5)	(23.3)	(10.0)
合 計	10,720,000	11,520,902	96.0	—	61.0	25.0	10.0
	(4,300,000)	(4,302,773)	(35.9)	(—)	(2.5)	(23.3)	(10.0)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第145回利付国債（5年）		0.1	100,000	100,969	2025/9/20
第5回利付国債（40年）		2.0	70,000	95,676	2052/3/20
第7回利付国債（40年）		1.7	60,000	77,898	2054/3/20
第10回利付国債（40年）		0.9	80,000	85,347	2057/3/20
第11回利付国債（40年）		0.8	70,000	72,487	2058/3/20
第350回利付国債（10年）		0.1	70,000	70,721	2028/3/20
第351回利付国債（10年）		0.1	90,000	90,893	2028/6/20
第352回利付国債（10年）		0.1	50,000	50,475	2028/9/20
第354回利付国債（10年）		0.1	260,000	262,207	2029/3/20
第356回利付国債（10年）		0.1	80,000	80,583	2029/9/20
第357回利付国債（10年）		0.1	80,000	80,493	2029/12/20
第360回利付国債（10年）		0.1	260,000	260,865	2030/9/20
第23回利付国債（30年）		2.5	40,000	53,099	2036/6/20
第26回利付国債（30年）		2.4	50,000	66,063	2037/3/20
第28回利付国債（30年）		2.5	20,000	26,998	2038/3/20
第30回利付国債（30年）		2.3	60,000	79,496	2039/3/20
第31回利付国債（30年）		2.2	30,000	39,344	2039/9/20
第32回利付国債（30年）		2.3	50,000	66,787	2040/3/20
第33回利付国債（30年）		2.0	50,000	64,242	2040/9/20
第34回利付国債（30年）		2.2	70,000	92,909	2041/3/20
第36回利付国債（30年）		2.0	70,000	90,809	2042/3/20
第37回利付国債（30年）		1.9	40,000	51,212	2042/9/20
第38回利付国債（30年）		1.8	10,000	12,636	2043/3/20
第39回利付国債（30年）		1.9	70,000	89,964	2043/6/20
第42回利付国債（30年）		1.7	70,000	87,385	2044/3/20
第44回利付国債（30年）		1.7	20,000	25,011	2044/9/20
第45回利付国債（30年）		1.5	20,000	24,157	2044/12/20
第46回利付国債（30年）		1.5	80,000	96,678	2045/3/20
第47回利付国債（30年）		1.6	20,000	24,640	2045/6/20
第49回利付国債（30年）		1.4	40,000	47,482	2045/12/20
第50回利付国債（30年）		0.8	70,000	73,372	2046/3/20
第53回利付国債（30年）		0.6	30,000	29,932	2046/12/20
第54回利付国債（30年）		0.8	100,000	104,511	2047/3/20
第58回利付国債（30年）		0.8	130,000	135,426	2048/3/20
第60回利付国債（30年）		0.9	110,000	117,118	2048/9/20
第61回利付国債（30年）		0.7	80,000	81,038	2048/12/20
第67回利付国債（30年）		0.6	120,000	117,651	2050/6/20
第99回利付国債（20年）		2.1	80,000	91,838	2027/12/20
第100回利付国債（20年）		2.2	70,000	81,173	2028/3/20
第103回利付国債（20年）		2.3	50,000	58,591	2028/6/20
第105回利付国債（20年）		2.1	50,000	58,081	2028/9/20
第110回利付国債（20年）		2.1	50,000	58,515	2029/3/20
第111回利付国債（20年）		2.2	60,000	70,978	2029/6/20
第113回利付国債（20年）		2.1	50,000	58,945	2029/9/20
第114回利付国債（20年）		2.1	50,000	59,126	2029/12/20

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第116回利付国債 (20年)	2.2	70,000	83,690	2030/3/20
第118回利付国債 (20年)	2.0	60,000	70,876	2030/6/20
第121回利付国債 (20年)	1.9	60,000	70,494	2030/9/20
第123回利付国債 (20年)	2.1	110,000	131,824	2030/12/20
第125回利付国債 (20年)	2.2	130,000	157,578	2031/3/20
第128回利付国債 (20年)	1.9	120,000	142,177	2031/6/20
第130回利付国債 (20年)	1.8	150,000	176,632	2031/9/20
第132回利付国債 (20年)	1.7	90,000	105,273	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)	1.6	80,000	92,904	2032/3/20
第137回利付国債 (20年)	1.7	80,000	93,983	2032/6/20
第140回利付国債 (20年)	1.7	60,000	70,636	2032/9/20
第141回利付国債 (20年)	1.7	80,000	94,371	2032/12/20
第143回利付国債 (20年)	1.6	100,000	117,006	2033/3/20
第145回利付国債 (20年)	1.7	110,000	130,262	2033/6/20
第146回利付国債 (20年)	1.7	130,000	154,234	2033/9/20
第147回利付国債 (20年)	1.6	70,000	82,320	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)	1.5	60,000	69,903	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)	1.5	110,000	128,329	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)	1.4	120,000	138,595	2034/9/20
第152回利付国債 (20年)	1.2	140,000	158,205	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)	1.3	140,000	160,238	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)	1.2	100,000	113,135	2035/9/20
第155回利付国債 (20年)	1.0	130,000	143,336	2035/12/20
第158回利付国債 (20年)	0.5	90,000	92,405	2036/9/20
第159回利付国債 (20年)	0.6	120,000	124,971	2036/12/20
第160回利付国債 (20年)	0.7	40,000	42,228	2037/3/20
第162回利付国債 (20年)	0.6	180,000	186,762	2037/9/20
第164回利付国債 (20年)	0.5	30,000	30,577	2038/3/20
第166回利付国債 (20年)	0.7	220,000	231,035	2038/9/20
第167回利付国債 (20年)	0.5	80,000	81,128	2038/12/20
第172回利付国債 (20年)	0.4	80,000	79,088	2040/3/20
小 計		6,320,000	7,118,044	
普通社債券				
第500回関西電力	0.455	100,000	101,386	2026/3/19
第14回セブン&アイ・ホールディングス	0.19	100,000	100,359	2025/12/19
第16回Ｚホールディングス	0.6	100,000	100,067	2025/6/11
第50回日本電気	0.29	100,000	100,132	2022/6/15
第34回ソニー	0.13	100,000	99,547	2024/10/10
第43回ＩＨＩ	0.2	100,000	99,430	2024/10/17
第47回ＩＨＩ	0.35	100,000	100,068	2025/9/3
第1回日本生命2017基金	0.304	100,000	100,056	2021/8/2
第9回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	0.22	100,000	99,839	2025/10/10
第1回明治安田生命2018基金	0.315	100,000	100,142	2023/9/25
第1回日本生命2019基金	0.25	100,000	99,959	2024/8/1
第1回明治安田生命2019基金	0.29	100,000	99,993	2024/8/2
第1回楽天カード	0.14	100,000	99,786	2022/12/12

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券		%	千円	千円	
第35回丸井グループ		0.17	100,000	99,646	2024/10/18
第27回あおぞら銀行		0.15	100,000	100,039	2023/9/8
第13回三井住友トラスト・ホールディングス期限前償還条項付		0.41	100,000	99,866	2029/5/30
第8回みずほコーポレート銀行（劣後特約付）		1.62	100,000	100,991	2021/10/29
第18回みずほフィナンシャルグループ期限前償還条項付		0.42	100,000	99,796	2029/6/13
第16回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス		0.18	100,000	100,286	2025/12/19
第14回ＳＢＩホールディングス		0.7	100,000	100,003	2023/3/27
第19回ＳＢＩホールディングス		0.45	100,000	99,727	2022/12/5
第23回ＳＢＩホールディングス		0.73	100,000	99,930	2023/12/1
第5回イオンフィナンシャルサービス		0.23	100,000	100,022	2022/5/27
第7回イオンフィナンシャルサービス		0.19	200,000	199,674	2023/3/20
第75回アコム		0.309	100,000	100,062	2023/2/28
第79回アコム		0.29	100,000	99,314	2025/2/28
第1回野村ホールディングス		0.3	100,000	99,874	2023/9/4
第2回野村ホールディングス		0.29	100,000	99,660	2024/9/3
第2回ソフトバンク		0.33	100,000	99,625	2025/3/18
第8回ソフトバンク		0.35	100,000	99,950	2025/12/3
第2回東京電力パワーグリッド		0.58	100,000	100,506	2022/3/9
第12回東京電力パワーグリッド		0.44	100,000	100,642	2023/4/19
第27回東京電力パワーグリッド		0.6	100,000	101,173	2024/7/10
第38回東京電力パワーグリッド		0.58	100,000	101,047	2025/7/16
第23回フランス相互信用連合銀行		0.217	100,000	99,899	2022/10/12
第3回香港上海銀行		0.204	100,000	99,453	2024/6/25
第3回マラヤン・バンキング（2019）		0.27	200,000	200,042	2022/5/20
第6回マラヤン・バンキング		0.224	200,000	199,458	2023/2/13
第1回パークレイズ・ビーエルシー期限前償還条項付		1.232	100,000	100,957	2024/9/25
第3回ソシエテ ジェネラル円貨社債（2018）		0.804	100,000	100,367	2023/10/12
UBS GROUP FUNDING (SWITZERLAND)		0.719	100,000	100,085	2024/11/8
小 計			4,400,000	4,402,858	
合 計			10,720,000	11,520,902	

○投資信託財産の構成

(2021年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 11,520,902	% 96.0
コール・ローン等、その他	481,311	4.0
投資信託財産総額	12,002,213	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,002,213,783
コール・ローン等	451,724,163
公社債(評価額)	11,520,902,400
未收利息	28,726,991
前払費用	860,229
(B) 負債	4,816,864
未払解約金	4,816,780
未払利息	84
(C) 純資産総額(A－B)	11,997,396,919
元本	8,206,367,473
次期繰越損益金	3,791,029,446
(D) 受益権総口数	8,206,367,473口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,620円

<注記事項>

- ①期首元本額 7,169,057,315円
 期中追加設定元本額 2,999,208,403円
 期中一部解約元本額 1,961,898,245円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,620円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内債券セクション(ラップ向け)	3,231,831,001円
国内債券通貨プラス	935,682,051円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式４０型	736,871,209円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式２０型	723,397,165円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０	544,261,324円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５	459,137,949円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０ＶＡ(適格機関投資家限定)	218,121,638円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５	161,250,109円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド 2030	149,722,472円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス(安定成長型)	140,938,640円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス(安定型)	126,221,028円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	124,245,504円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ５０ＶＡ(適格機関投資家限定)	105,544,437円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(安定型)	103,697,539円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド 2040	99,444,090円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド(安定型)	84,317,247円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド(成長型)	55,747,953円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド(積極型)	49,773,407円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	47,074,821円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(積極型)	37,394,199円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ２５ＶＡ(適格機関投資家限定)	27,551,117円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド(成長型)	21,098,554円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030	13,706,932円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040	9,337,087円
合計	8,206,367,473円

○損益の状況 (2020年2月18日～2021年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	89,170,299
受取利息	89,272,855
支払利息	△ 102,556
(B) 有価証券売買損益	△ 234,046,500
売買益	5,926,000
売買損	△ 239,972,500
(C) 保管費用等	△ 21,048
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 144,897,249
(E) 前期繰越損益金	3,458,531,769
(F) 追加信託差損益金	1,402,047,831
(G) 解約差損益金	△ 924,652,905
(H) 計(D＋E＋F＋G)	3,791,029,446
次期繰越損益金(H)	3,791,029,446

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

《第22期》決算日2021年12月15日

[計算期間：2020年12月16日～2021年12月15日]

「三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月15日に第22期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これの中長期的に上回る投資成果をめざします。 運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。 公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。 （ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）
主 要 運 用 対 象	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	期 騰 落 中 率 %	ＦＴＳＥ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比 率 %	債 先 物 比 率 %	純 資 産 額 総 額 百万円
			期 騰 落 中 率 %	期 騰 落 中 率 %			
18期(2017年12月15日)	29,913	4.6	462.75	5.4	97.5	—	44,779
19期(2018年12月17日)	29,150	△2.6	453.56	△2.0	96.4	—	45,158
20期(2019年12月16日)	30,690	5.3	472.22	4.1	95.6	—	44,475
21期(2020年12月15日)	32,650	6.4	497.78	5.4	95.5	—	46,828
22期(2021年12月15日)	33,655	3.1	515.51	3.6	96.0	—	48,104

(注) ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	F T S E 世界国債インデックス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	(除く日本・円ベース)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2020年12月15日	32,650	—	497.78	—	95.5	—
12月末	32,598	△0.2	497.33	△0.1	95.3	—
2021年1月末	32,543	△0.3	496.21	△0.3	94.3	—
2月末	32,203	△1.4	494.15	△0.7	95.1	—
3月末	32,926	0.8	501.12	0.7	94.6	—
4月末	32,894	0.7	502.93	1.0	94.4	—
5月末	33,316	2.0	510.44	2.5	96.2	—
6月末	33,182	1.6	508.66	2.2	96.3	—
7月末	33,326	2.1	513.08	3.1	96.5	—
8月末	33,338	2.1	512.29	2.9	97.3	—
9月末	33,154	1.5	508.95	2.2	96.3	—
10月末	33,863	3.7	518.32	4.1	97.8	—
11月末	33,492	2.6	512.77	3.0	95.9	—
(期 末)						
2021年12月15日	33,655	3.1	515.51	3.6	96.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

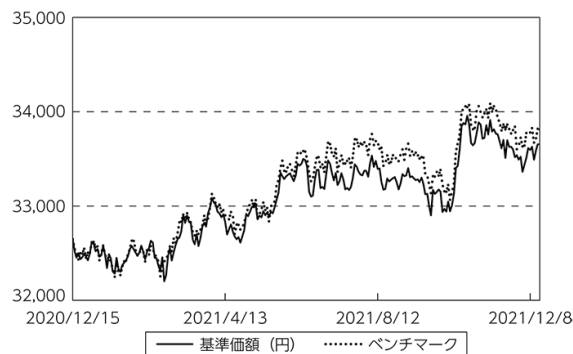
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(3.6%)を0.5%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米ドルが対円で上昇したことや債券利子収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米国長期金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎海外債券市況

- ・米独長期金利は上昇しました。
 - ・米独長期金利は、新型コロナウイルスワクチンの接種進展による景気回復期待の高まりや、世界的なインフレ観測の高まりなどを受けて、緩和的な金融政策の早期縮小を織り込む動きが強まったことなどから、2021年5月にかけて上昇しました。8月にかけては、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大などを受けて景気の先行き不透明感が高まったことなどから米独長期金利は低下しましたが、その後、主要国において早期利上げ期待が高まったことなどから米独長期金利は上昇しました。
- 結果、期を通じてみると、米独長期金利は上昇しました。

◎為替市況

- ・米ドル、ユーロは対円で上昇しました。
- ・米ドルは、早期利上げ期待の高まりなどを背景に米国長期金利が上昇したことなどから対円で上昇しました。ユーロは、景気回復期待の高まりなどから対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。
- ・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。米国の債券デュレーションは期首から2021年1月上旬にかけてベンチマーク比長めとし、その後は同中立から短めでコントロールしました。欧州の債券デュレーションは期首から5月中旬にかけて同中立から長めでコントロールし、5月下旬から6月中旬にかけては同短め、その後は同長めとしました。
- ・欧州においては、緩和的な欧州中央銀行（ＥＣＢ）の金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。期を通じてイタリア・スペインをベンチマーク比オーバーウェイトで維持した一方、ドイツ・フランスを同アンダーウェイトで維持しました。
- ・カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルは期首から7月中旬にかけてベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコントロールし、その後は同オーバーウェイトとしました。ユーロは期を通じて同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。豪ドルは期首から7月中旬にかけて同オーバーウェイト、7月下旬から9月にかけては同アンダーウェイト、その後は同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。英ポンド、カナダドル、シンガポールドル、ノルウェークローネ、メキシコペソ、ポーランドズロチは期を通じて同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。中国元は11月に組入を開始し、同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
(マイナス要因)

- ・2021年6月から7月中旬にかけて豪ドル、ポーランドズロチをベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがマイナス要因となりました。

○今後の運用方針

- ・金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月16日～2021年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 7	% 0.022	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(7)	(0.022)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	7	0.022	
期中の平均基準価額は、33,072円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月16日～2021年12月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 160,132	千アメリカドル 101,045
		特殊債券	—	—
				(5,000)
	カナダ	国債証券	千カナダドル 18,996	千カナダドル 17,927
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 147,175	千メキシコペソ 237,793
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
		ドイツ	国債証券 8,945	8,489
		イタリア	国債証券 34,822	39,573
		フランス	国債証券 17,158	31,035
			社債券 —	—
				(5,000)
		オランダ	国債証券 3,266	3,056
		スペイン	国債証券 6,200	19,057
		ベルギー	国債証券 3,521	4,397
		アイルランド	国債証券 404	—
	国	イギリス	千イギリスポンド 9,087	千イギリスポンド 9,693
		スウェーデン	千スウェーデンクローネ 2,937	千スウェーデンクローネ 8,455
		ノルウェー	千ノルウェークローネ 171,418	千ノルウェークローネ 185,326
		ポーランド	千ポーランドズロチ 56,974	千ポーランドズロチ 53,785
		オーストラリア	千オーストラリアドル 28,254	千オーストラリアドル 32,199
			特殊債券 —	3,775
		シンガポール	千シンガポールドル —	千シンガポールドル 11,200
		マレーシア	千マレーシアリングット —	千マレーシアリングット 1,528
		中国	千中国元 110,252	千中国元 —
		イスラエル	千イスラエルシェケル —	千イスラエルシェケル 507

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分です。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月16日～2021年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 26,601	百万円 5,707	% 21.5	百万円 26,476	百万円 6,430	% 24.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年12月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 190,700	千アメリカドル 199,633	千円 22,718,305	% 47.2	% —	% 15.0	% 12.8	% 19.4
カナダ	千カナダドル 10,700	千カナダドル 11,075	980,665	2.0	—	1.3	0.1	0.7
メキシコ	千メキシコペソ 175,000	千メキシコペソ 180,413	967,682	2.0	—	1.7	0.2	0.1
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	3,800	6,501	833,629	1.7	—	1.7	—	—
イタリア	41,300	45,386	5,819,852	12.1	—	6.4	5.7	—
フランス	10,800	11,836	1,517,737	3.2	—	3.2	—	—
オランダ	7,300	7,553	968,622	2.0	—	2.0	—	—
スペイン	19,900	22,730	2,914,737	6.1	—	4.7	1.3	—
ベルギー	6,900	7,439	954,021	2.0	—	2.0	—	—
アイルランド	2,900	3,072	393,953	0.8	—	0.8	—	—
イギリス	千イギリスポンド 15,200	千イギリスポンド 19,983	3,009,313	6.3	—	6.1	—	0.2
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 14,000	千スウェーデンクローネ 14,542	181,048	0.4	—	0.2	0.2	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 12,000	千ノルウェークローネ 12,070	150,885	0.3	—	0.0	0.3	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 10,700	千ポーランドズロチ 10,508	290,958	0.6	—	0.2	0.4	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 24,500	千オーストラリアドル 22,727	1,839,097	3.8	—	3.5	0.4	—
シンガポール	千シンガポールドル 2,100	千シンガポールドル 2,249	186,927	0.4	—	0.1	0.3	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 11,100	千マレーシアリンギット 11,543	310,116	0.6	—	0.4	0.2	0.1
中国	千中国元 110,000	千中国元 110,479	1,974,477	4.1	—	2.0	1.4	0.7
イスラエル	千イスラエルシェケル 5,000	千イスラエルシェケル 5,052	183,288	0.4	—	0.3	—	0.1
合 計	—	—	46,195,322	96.0	—	51.6	23.2	21.3

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	0.125 T-NOTE 230915	0.125	6,000	5,949	677,065	2023/9/15
		1.125 T-NOTE 310215	1.125	8,000	7,811	888,991	2031/2/15
		1.25 T-BOND 500515	1.25	500	434	49,396	2050/5/15
		1.375 T-BOND 500815	1.375	1,000	895	101,913	2050/8/15
		1.625 T-NOTE 260215	1.625	19,000	19,336	2,200,545	2026/2/15
		1.75 T-NOTE 230515	1.75	31,000	31,548	3,590,225	2023/5/15
		1.875 T-BOND 510215	1.875	5,500	5,556	632,305	2051/2/15
		2 T-BOND 500215	2.0	500	518	59,011	2050/2/15
		2 T-NOTE 221031	2.0	40,000	40,610	4,621,524	2022/10/31
		2 T-NOTE 250815	2.0	19,000	19,608	2,231,457	2025/8/15
		2.25 T-NOTE 271115	2.25	12,000	12,630	1,437,400	2027/11/15
		2.75 T-NOTE 240215	2.75	13,500	14,090	1,603,453	2024/2/15
		2.875 T-BOND 490515	2.875	200	245	27,945	2049/5/15
		3.125 T-BOND 430215	3.125	7,500	9,156	1,042,003	2043/2/15
		3.125 T-BOND 440815	3.125	3,000	3,694	420,428	2044/8/15
	3.875 T-BOND 400815	3.875	4,000	5,346	608,438	2040/8/15	
	4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	7,445	847,254	2041/2/15	
	特殊債券	0.875 IBRD 300514	0.875	10,000	9,524	1,083,942	2030/5/14
	普通社債券	3.875 COOPERATIEV 220208	3.875	4,000	4,020	457,519	2022/2/8
7 IBM CORP 251030		7.0	1,000	1,208	137,482	2025/10/30	
小 計						22,718,305	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	0.25 CAN GOVT 230201	0.25	3,700	3,679	325,805	2023/2/1
		1.5 CAN GOVT 260601	1.5	400	404	35,830	2026/6/1
		2 CAN GOVT 280601	2.0	700	730	64,716	2028/6/1
		2 CAN GOVT 511201	2.0	1,900	1,992	176,414	2051/12/1
		2.25 CAN GOVT 290601	2.25	4,000	4,268	377,898	2029/6/1
小 計						980,665	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	15,000	16,175	86,760	2024/12/5
		6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	10,000	10,010	53,693	2022/6/9
		7.5 MEXICAN BONOS 270603	7.5	40,000	40,506	217,265	2027/6/3
		7.75 MEXICAN BONO 310529	7.75	90,000	92,376	495,481	2031/5/29
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	20,000	21,343	114,481	2038/11/18
小 計						967,682	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	1.25 BUND 480815	1.25	1,600	2,190	280,944	2048/8/15
		4.75 BUND 400704	4.75	2,200	4,310	552,684	2040/7/4
イタリア	国債証券	0 ITALY GOVT 260401	—	10,000	9,949	1,275,874	2026/4/1
		0.25 ITALY GOVT 280315	0.25	1,500	1,483	190,217	2028/3/15
		0.95 ITALY GOVT 300801	0.95	1,000	1,016	130,358	2030/8/1
		1.7 ITALY GOVT 510901	1.7	3,000	2,970	380,846	2051/9/1
		1.75 ITALY GOVT 240701	1.75	9,900	10,393	1,332,812	2024/7/1
		1.85 ITALY GOVT 240515	1.85	1,000	1,050	134,752	2024/5/15

銘 柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
イタリア	国債証券	2.45 ITALY GOVT 330901	2.45	2,000	2,305	295,674	2033/9/1
		2.45 ITALY GOVT 500901	2.45	7,600	8,803	1,128,892	2050/9/1
		4.75 ITALY GOVT 280901	4.75	3,300	4,234	542,991	2028/9/1
		5 ITALY GOVT 400901	5.0	2,000	3,177	407,433	2040/9/1
フランス	国債証券	0.75 O.A.T 520525	0.75	4,800	4,960	636,148	2052/5/25
		1.25 O.A.T 360525	1.25	6,000	6,875	881,589	2036/5/25
オランダ	国債証券	0 NETH GOVT 310715	—	3,000	3,067	393,386	2031/7/15
		0 NETH GOVT 520115	—	300	295	37,862	2052/1/15
		0.25 NETH GOVT 290715	0.25	4,000	4,190	537,374	2029/7/15
スペイン	国債証券	0.5 SPAIN GOVT 300430	0.5	4,500	4,638	594,755	2030/4/30
		1 SPAIN GOVT 501031	1.0	4,000	3,921	502,876	2050/10/31
		1.95 SPAIN GOVT 260430	1.95	1,000	1,098	140,899	2026/4/30
		2.35 SPAIN GOVT 330730	2.35	7,000	8,514	1,091,812	2033/7/30
		4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	400	691	88,695	2040/7/30
		5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	3,000	3,865	495,698	2026/7/30
ベルギー	国債証券	0 BEL GOVT 311022	—	3,000	3,008	385,782	2031/10/22
		0.9 BEL GOVT 290622	0.9	2,800	3,050	391,190	2029/6/22
		1.6 BEL GOVT 470622	1.6	700	868	111,430	2047/6/22
		1.7 BEL GOVT 500622	1.7	400	511	65,617	2050/6/22
アイルランド	国債証券	0.2 IRISH GOVT 301018	0.2	1,000	1,023	131,255	2030/10/18
		0.4 IRISH GOVT 350515	0.4	400	407	52,218	2035/5/15
		1.1 IRISH GOVT 290515	1.1	1,500	1,641	210,479	2029/5/15
小 計						13,402,555	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	0.125 GILT 230131	0.125	500	499	75,207	2023/1/31
		1.25 GILT 411022	1.25	4,800	5,056	761,480	2041/10/22
		1.75 GILT 490122	1.75	1,500	1,804	271,684	2049/1/22
		4.25 GILT 551207	4.25	1,900	3,815	574,601	2055/12/7
		4.75 GILT 301207	4.75	4,500	6,110	920,157	2030/12/7
	特殊債券	6 EIB 281207	6.0	2,000	2,697	406,181	2028/12/7
小 計						3,009,313	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	0.125 SWD GOVT 310512	0.125	3,000	2,997	37,317	2031/5/12
		0.75 SWD GOVT 280512	0.75	5,000	5,238	65,213	2028/5/12
		1 SWD GOVT 261112	1.0	6,000	6,306	78,517	2026/11/12
小 計						181,048	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.375 NORWE GOVT 300819	1.375	1,000	994	12,428	2030/8/19
		1.5 NORWE GOVT 260219	1.5	11,000	11,076	138,457	2026/2/19
小 計						150,885	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	2.5 POLAND 240425	2.5	7,200	7,127	197,353	2024/4/25
		2.75 POLAND 291025	2.75	3,500	3,380	93,605	2029/10/25
小 計						290,958	

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア			%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
	国債証券	0.5 AUST GOVT 260921	0.5	1,200	1,158	93,715	2026/9/21
		1.75 AUST GOVT 510621	1.75	18,800	16,786	1,358,358	2051/6/21
	特殊債券	1.7 EIB 241115	1.7	1,000	1,014	82,059	2024/11/15
		3.2 INTL FINAN 271018	3.2	3,500	3,768	304,963	2027/10/18
小 計						1,839,097	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	2.375 SINGAPORGVO 250601	2.375	1,500	1,564	129,994	2025/6/1
		2.75 SINGAPORGVO 460301	2.75	600	685	56,933	2046/3/1
小 計						186,927	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	3.882 MALAYSIAGOV 220310	3.882	1,500	1,506	40,480	2022/3/10
		3.885 MALAYSIAGOV 290815	3.885	4,000	4,091	109,929	2029/8/15
		3.9 MALAYSIAGOV 261130	3.9	3,000	3,101	83,313	2026/11/30
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	2,600	2,843	76,392	2043/9/30
小 計						310,116	
中国				千中国元	千中国元		
	国債証券	2.56 CHINA GOVT 231021	2.56	20,000	20,032	358,022	2023/10/21
		2.69 CHINA GOVT 260812	2.69	37,000	37,003	661,316	2026/8/12
		2.91 CHINA GOVT 281014	2.91	20,000	20,044	358,238	2028/10/14
		3.02 CHINA GOVT 310527	3.02	33,000	33,398	596,900	2031/5/27
小 計						1,974,477	
イスラエル				千イスラエルシェケル	千イスラエルシェケル		
	国債証券	0.75 ISRAEL FIXED 220731	0.75	1,000	1,007	36,554	2022/7/31
		1 ISRAEL FIXED BO 300331	1.0	4,000	4,044	146,733	2030/3/31
小 計						183,288	
合 計						46,195,322	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2021年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	46,195,322	95.8
コール・ローン等、その他	2,035,558	4.2
投資信託財産総額	48,230,880	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（48,050,658千円）の投資信託財産総額（48,230,880千円）に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝113.80円	1 カナダドル＝88.54円	1 メキシコペソ＝5.3637円	1 ユーロ＝128.23円
1 イギリスポンド＝150.59円	1 スウェーデンクローネ＝12.45円	1 ノルウェークローネ＝12.50円	1 ボーランドズロチ＝27.6885円
1 オーストラリアドル＝80.92円	1 シンガポールドル＝83.09円	1 マレーシアリンギット＝26.8658円	1 中国元＝17.8719円
1 イスラエルシェケル＝36.2789円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	49,140,552,506
コール・ローン等	1,203,688,692
公社債(評価額)	46,195,322,835
未収入金	1,520,372,836
未収利息	194,035,171
前払費用	27,132,972
(B) 負債	1,036,373,442
未払金	909,960,958
未払解約金	126,412,392
未払利息	92
(C) 純資産総額(A－B)	48,104,179,064
元本	14,293,258,082
次期繰越損益金	33,810,920,982
(D) 受益権総口数	14,293,258,082口
1万口当たり基準価額(C／D)	33,655円

<注記事項>

- ①期首元本額 14,342,494,401円
期中追加設定元本額 1,440,394,320円
期中一部解約元本額 1,489,630,639円
また、1口当たり純資産額は、期末33,655円で。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

三菱ＵＦＪ 海外債券オープン	4,407,904,948円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン（3ヵ月決算型）	3,591,685,232円
三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン（毎月決算型）	3,360,686,872円
三菱ＵＦＪ 国際 海外債券オープン（適格機関投資家限定）	1,826,520,234円
三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンド	580,848,266円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 50VA（適格機関投資家限定）	158,435,812円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 50	59,012,764円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープンVA（適格機関投資家限定）	56,752,042円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド 25VA（適格機関投資家限定）	42,546,298円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 25	27,213,588円
三菱ＵＦＪ グローバルバランス（積極型）	23,077,222円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 50VA（適格機関投資家限定）	19,188,450円
三菱ＵＦＪ ライフプラン 75	16,556,503円
三菱ＵＦＪ グローバルバランス（安定型）	16,125,206円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>グローバルバランス 60型	14,845,827円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（安定成長型）	13,398,089円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド 2030	11,240,568円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>グローバルバランス 40型	11,009,369円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ターゲット・イヤー ファンド 2040	10,835,450円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（成長型）	8,137,035円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）	7,134,822円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（安定型）	6,599,819円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>グローバルバランス 20型	5,987,550円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	4,844,087円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>ライフ・バランスファンド（積極型）	3,917,855円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）	2,979,349円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）	2,593,632円
三菱ＵＦＪ グローバルバランスVA	1,145,334円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030	1,080,877円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040	954,982円
合計	14,293,258,082円

○損益の状況 (2020年12月16日～2021年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	904,453,216
受取利息	906,146,510
支払利息	△ 1,693,294
(B) 有価証券売買損益	563,185,948
売買益	3,049,947,179
売買損	△ 2,486,761,231
(C) 保管費用等	△ 10,602,324
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	1,457,036,840
(E) 前期繰越損益金	32,485,982,060
(F) 追加信託差損益金	3,298,679,238
(G) 解約差損益金	△ 3,430,777,156
(H) 計(D＋E＋F＋G)	33,810,920,982
次期繰越損益金(H)	33,810,920,982

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

「ＦＴＳＥ世界国債インデックス」について、2021年10月末より中国国債の組み入れに伴い、当該指数を参照等する当ファンドにおいて、新たに中国国債の組み入れを適宜開始します。